



## 平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社イチタン  
コード番号 5645上場取引所  
本社所在都道府県JASDAQ  
群馬県(URL <http://www.ichitan.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長氏名 田村 稔  
氏名 有田 裁彦  
TEL (0276) 31-2332

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 富士重工業株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率51.0%  
(コード番号：7270)

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,417	(17.1)	198	(-)	179	(-)
17年3月期	8,890	(10.6)	7	(-)	△84	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	83	(-)	9	42	-	43.9	1.9	1.7
17年3月期	△101	(-)	△11	49	-	△60.9	△0.9	△0.9

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 8,849,233株 17年3月期 8,849,340株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	9,472		274		2.9	30	98
17年3月期	9,367		105		1.1	11	92

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 8,848,500株 17年3月期 8,849,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	434		△422		△65		199	
17年3月期	445		△239		△266		248	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	5,230		32		17	
通期	10,680		129		86	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円71銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、子会社3社及び法人たる主要株主1社で構成されており、自動車用部品、産業機械用部品等の鍛造品の製造、販売、機械加工を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び納入先業種別の「部品名」との関連は、次のとおりであります。

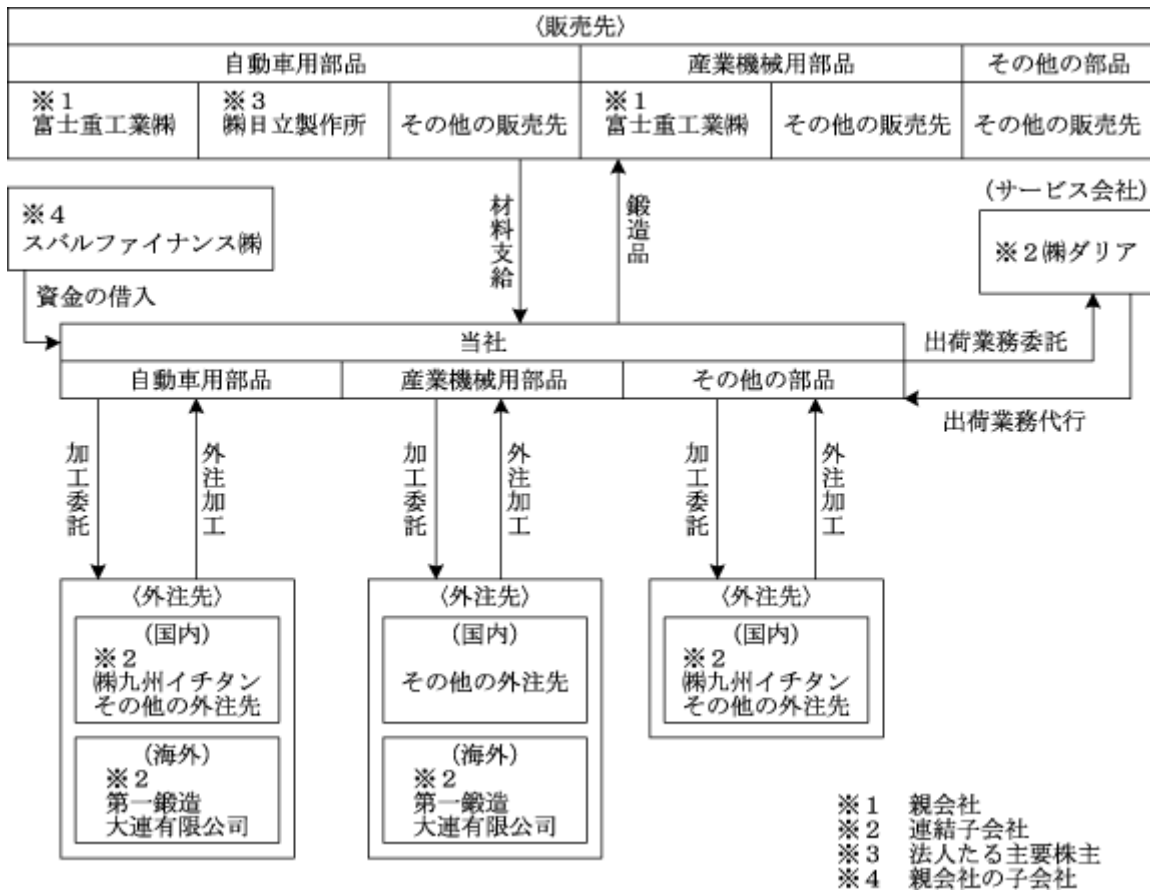
自動車用部品……当社が富士重工業(株)、(株)日立製作所等から材料を支給され、ハブ、クランクシャフト、ジャーナル等を製造するほか(株)九州イチタン、第一鍛造大連有限公司に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて富士重工業(株)、(株)日立製作所等に販売しております。

また、(株)ダリアに出荷関係業務を委託しております。

産業機械用部品……当社が富士重工業(株)等から材料を支給され、クランクシャフト、カムシャフト等を製造するほか、第一鍛造大連有限公司等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて富士重工業(株)等に販売しております。

その他の部品……当社が販売先から材料を支給され、アイプレート、クランプ等を製造するほか、(株)九州イチタン等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	備考
				所 有 割合(%)	被所有割 合 (%)		
(親会社) 富士重工業㈱	東京都 新宿区	153,795	自動車、産業機械 他の製造、販売	—	51.0	当社製品の販売並びに鋼材の仕入等 役員の兼務等・・・有	※1
(連結子会社) ㈱九州イチタン	大分県 宇佐市 院内町	300	自動車用部品の製 造	100.0	—	当社製品の外注加工。なお、当社所有の社員寮を 賃借しております。また、当社より資金援助を受け ております。  役員の兼任等・・・有	※2
(連結子会社) 第一鍛造 大連有限公司	中国大連 市経済 技術 開発区	800	自動車用部品の製 造、販売	88.8	—	当社製品の外注加工。  また、当社より資金援助を受けております。  役員の兼任等・・・有	※2
(連結子会社) ㈱ダリア	群馬県 太田市	10	自動車用部品の出 荷業務他	100.0	—	当社製品の出荷業務を委託。なお、当社所有の建 物及び構築物を賃借しております。  役員の兼任等・・・有	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、納入先業種別の「部品名」を記載しております。  
 2. ※1：有価証券報告書を提出しております。  
 3. ※2：特定子会社に該当いたします。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、基本理念として「①お客様第一」「②地域・社会に貢献」「③従業員を大切に」を掲げ、「鍛造専門メーカートップクラスの企業体質」を目指しております。

当社は、下記の三つを「行動基準」として、社員一同、全力で業務に取り組んでおります。

- \* 風通しの良い組織風土
- \* 自己変革とたゆまぬ改善
- \* スピード

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。今後につきましては、着実に経営再建を遂行し、早急に収益の回復を果たし、株主の皆様のご期待に添うべく、累損解消、復配を目指し業務の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2006～2008年の中期経営計画において下記の三つを「経営戦略」として取り組んでおります。

- ① 黒字化基盤（収益力）・価格競争力の確立
- ② 競争力あるコア固有技術と強い現場力の再構築
- ③ 自由闊達、生き甲斐のある組織風土づくり

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は前期において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していましたが、当該状況を解消すべく親会社の強力な指導支援のもと、売上高の増加、鍛造プレス自動機の三直化等の原価低減を行った結果当該状況を解消いたしました。

今後の見通しにつきましては、堅調な設備投資、個人消費の伸びにより回復が続くものと予想されます。その一方で、原油を中心とした材料価格の上昇などによる企業収益の圧迫、定率減税廃止、社会保険料引上げによる消費マインドの落ち込み、アメリカ経済の減速による外需鈍化の可能性などのマイナス要因が存在しております。

当社といたしましては、「鍛造専門メーカートップクラスの企業体質」を目指し、①抜本的な生産効率の向上、総合原価低減の実行、②品質保証レベルの変革、③営業力の強化、④コア固有技術の進化、⑤人材・安全職場環境の計画的整備を重要課題として今後取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

①親会社等の名称等

親会社等	属性	親会社等の議決権 の所有割合(%)	親会社が発行する株券が 上場されている証券取引所等
富士重工業株式会社	親会社	51.0 ( 0)	東京証券取引所

(注)親会社の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数となっております。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、富士重工業(株)から材料を支給され、ハブ、クランクシャフト等の鍛造品を製造し、富士重工業(株)へ販売しております。なお、当連結会計年度の売上高の45.5%は同社へのものがあります。

③親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゆるやかな回復局面が続いており、これまで経済を牽引してきた外需に加え、長年リストラ努力により企業業績も回復しております。また、企業における雇用の過剰感の解消と雇用情勢の改善が個人消費の回復をもたらしつつあり、外需依存の景気回復から、内需とのバランスのとれた好循環へと転換してきました。一方世界情勢においては、アメリカは引き続き好調な状況がありますが、原油価格の高騰や長期金利引上げによる景気後退等不安材料も存在しておりました。

このような状況の中で、当社グループは、主要生産品目である自動車部品を中心に売上の拡大に努力した結果、当連結会計年度の売上高は15億26百万円増（17.2%増）の104億17百万円となりました。これを製品別にみますと、自動車部品は前期比13億90百万円増（16.7%増）の97億27百万円、産業機械及びその他の部品は1億36百万円増（24.6%増）の6億89百万円となりました。損益につきましては、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減・原価低減等に取り組みました結果、営業利益は1億98百万円（前期比1億90百万円改善）、経常利益は第一鍛造大連有限公司で為替差益が発生したこともあり1億79百万円（前期比2億63百万円改善）、当期純利益は83百万円（前期比1億85百万円改善）を計上する結果となりました。

#### (2) 財政状態

##### ① 当期の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1億99百万円となり、前連結会計年度末より48百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、4億34百万円（前連結会計年度比10百万円減）となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益金額98百万円（前連結会計年度比1億96百万円増）、減価償却費5億72百万円であり、支出の主な内訳としては、売上債権の増加1億55百万円、たな卸資産の増加2億1百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、4億22百万円（前連結会計年度比1億83百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億95百万円（前連結会計年度比2億11百万円増）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は、65百万円となりました。これは、長期借入金の約定弁済（1億99百万円）と短期借入金の借り入れ（1億33百万円の純増）による結果であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第83期 15年3月期	第84期 16年3月期	第85期 17年3月期	第86期 18年3月期
株主資本比率 (%)	6.7	2.6	1.1	2.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.2	9.9	16.7	25.2
債務償還年数 (年)	23.2	—	13.7	13.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	3.1	0.01	7.01	8.94

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な設備投資、個人消費の伸びにより回復が続くものと予想されます。その一方で、原油を中心とした材料価格の上昇などによる企業収益の圧迫、定率減税廃止、社会保険料引上げによる消費マインドの落ち込み、アメリカ経済の減速による外需鈍化の可能性などのマイナス要因が存在しております。

当社といたしましては、鍛造専門メーカートップクラスの企業体質をめざし、抜本的な生産性の向上、総合原価低減の実行、品質保証レベルの変革、営業力の強化、コア固有技術の進化、人財・安全職場環境の計画的整備を重要課題として今後取組んでまいります。

次期業績予想としましては、売上高で106億80百万円、経常利益1億29百万円、当期純利益86百万円になるものと見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		420,005		221,040		△198,964	
2 受取手形及び売掛金		1,727,407		1,896,509		169,101	
3 たな卸資産		1,861,190		2,093,861		232,670	
4 その他		115,866		105,608		△10,258	
流動資産合計		4,124,471	44.0	4,317,020	45.6	192,548	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1 建物及び構築物		1,420,101		1,459,310		39,208	
2 機械装置及び運搬具		2,372,211		2,352,370		△19,840	
3 土地		777,899		777,899		—	
4 建設仮勘定		132,032		8,468		△123,563	
5 その他		96,260		106,003		9,742	
有形固定資産合計		4,798,505	51.2	4,704,052	49.6	△94,453	
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		925		555		△370	
2 その他		122,340		131,489		9,148	
無形固定資産合計		123,265	1.3	132,044	1.4	8,778	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		117,023		155,630		38,606	
2 長期貸付金		9,542		10,920		1,378	
3 その他		194,894		152,527		△42,366	
投資その他の資産合計		321,459	3.5	319,078	3.4	△2,381	
固定資産合計		5,243,230	56.0	5,155,174	54.4	△88,056	
資産合計		9,367,702	100.0	9,472,194	100.0	104,492	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,656,903		1,722,646		65,743	
2 短期借入金	※1	5,584,538		5,674,628		90,089	
3 未払法人税等		12,626		8,903		△3,722	
4 賞与引当金		114,178		132,047		17,868	
5 その他		697,266		570,064		△127,201	
流動負債合計		8,065,514	86.1	8,108,290	85.6	42,776	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	499,800		344,300		△155,500	
2 繰延税金負債		13,259		27,266		14,007	
3 退職給付引当金		593,963		637,684		43,721	
4 役員退職慰労引当金		51,324		22,301		△29,022	
固定負債合計		1,158,346	12.4	1,031,552	10.9	△126,794	
負債合計		9,223,860	98.5	9,139,843	96.5	△84,017	
(少数株主持分)							
少数株主持分		38,310	0.4	58,168	0.6	19,857	
(資本の部)							
I 資本金	※2	706,250	7.5	706,250	7.5	—	
II 資本剰余金		631,955	6.7	631,955	6.7	—	
III 利益剰余金		△1,259,809	△13.4	△1,176,420	△12.4	83,388	
IV その他有価証券評価差額金		19,560	0.2	40,224	0.4	20,663	
V 為替換算調整勘定		7,669	0.1	72,486	0.7	64,816	
VI 自己株式	※3	△95	△0.0	△311	△0.0	△216	
資本合計		105,530	1.1	274,183	2.9	168,653	
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,367,702	100.0	9,472,194	100.0	104,492	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			8,890,361	100.0		10,417,081	100.0	1,526,719
II 売上原価	※3		8,043,700	90.5		9,232,249	88.6	1,188,548
売上総利益			846,660	9.5		1,184,832	11.4	338,171
III 販売費及び一般管理費	※1.3		839,438	9.4		986,731	9.5	147,293
営業利益			7,222	0.1		198,100	1.9	190,878
IV 営業外収益								
1 受取利息		260			288		27	
2 受取配当金		2,067			2,367		300	
3 為替差益		—			63,318		63,318	
4 その他		34,029	36,358	0.4	23,847	89,821	0.9	△10,182
V 営業外費用								
1 支払利息		60,895			49,191		△11,704	
2 棚卸資産廃却損		32,162			51,163		19,000	
3 為替差損		13,766			—		△13,766	
4 その他		20,908	127,733	1.4	8,334	108,689	1.0	△12,573
経常利益又は経常損失(△)			△84,152	△1.0		179,232	1.7	263,385
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※4	3,705			—		△3,705	
2 役員退職慰労引当金戻益		—			5,423		5,423	
3 投資有価証券売却益		14,492			—		△14,492	
4 固定資産売却益	※2	16,827			2,112		△14,714	
5 大分県補助金		6,573	41,599	0.5	3,750	11,286	0.1	△2,823
VII 特別損失								
1 固定資産売却却損	※2	55,746	55,746	0.6	92,239	92,239	0.9	36,492
又 税金等調整前当期純利益 は当期純損失(△)			△98,299	△1.1		98,279	0.9	196,579
法人税、住民税 及び事業税		3,250			3,250		—	
法人税等調整額		—	3,250	0.0	—	3,250	0.0	—
少数株主利益			143	0.0		11,641	0.1	11,497
当期純利益又は当期純損失(△)			△101,693	△1.1		83,388	0.8	185,082

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		631,955		631,955		—
II	資本剰余金期末残高		631,955		631,955		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△1,158,115		△1,259,809		△101,693
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益		—		83,388		83,388
III	利益剰余金減少高						
1	当期純損失		101,693		—		△101,693
IV	利益剰余金期末残高		△1,259,809		△1,176,420		83,388

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△98,299	98,279	196,579
2		554,465	572,712	18,246
3		1,209	—	△1,209
4		1,413	370	△1,043
5		△16,827	△2,112	14,714
6		55,746	92,239	36,492
7		67,520	43,721	△23,799
8		△2,465	△29,022	△26,556
9		△5,216	17,868	23,085
10		△2,328	△2,656	△327
11		60,895	49,191	△11,704
12		13,766	△63,318	△77,084
13		△14,492	—	14,492
14		△467,502	△155,481	312,021
15		△142,447	△201,111	△58,664
16		20,290	13,926	△6,363
17		482,975	52,043	△430,931
18		11,760	3,966	△7,794
19		△13,204	△6,393	6,810
小計		507,257	484,222	△23,034
20		4,861	2,658	△2,202
21		△63,558	△48,658	14,900
22		△2,880	△3,250	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー		445,680	434,973	△10,707
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		73,125	150,000	76,874
2		△383,497	△595,295	△211,798
3		85,348	3,214	△82,134
4		△3,760	△3,936	△175
5		17,838	—	△17,838
6		△5,350	△5,710	△360
7		5,773	4,819	△953
8		△28,948	24,360	53,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		△239,469	△422,546	△183,076
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		1,070,000	966,103	△103,896
2		△843,992	△832,368	11,624
3		△492,205	△199,146	293,059
4		△5	△216	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー		△266,203	△65,626	200,576
IV		△15,671	4,235	19,907
V		△75,664	△48,964	26,699
VI		323,670	248,005	△75,664
VII		—	—	—
VIII		248,005	199,040	△48,964

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱九州イチタン、㈱ダリア、第一鍛造大連有限公司。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             …決算期末日の市場価格等に基づく時価法                 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している)         時価のないもの             …主として総平均法による原価法 (ロ) デリバティブ…時価法  (ハ) たな卸資産     製品・貯蔵品……先入先出法による原価法     仕掛品……………移動平均法による原価法     原材料・金型……個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左          時価のないもの             同左  (ハ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～38年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当連結会計年度の繰入額はない。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社所定の社内手続きを行った上で借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用している。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>—————</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 (1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 8,188,770千円</p> <p>(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">581,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">347,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635,505</td> </tr> </table> <p>は工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362,400</td> </tr> </table> <p>の担保に供している。</p>	土地	707,128千円	建物及び構築物	581,170	機械装置及び運搬具	347,206	計	1,635,505	短期借入金	1,050,000千円	長期借入金	312,400	計	1,362,400	<p>※1 (1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 8,416,491千円</p> <p>(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">531,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">273,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512,931</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根 抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,898,800</td> </tr> </table> <p>の担保に供している。</p>	土地	707,128千円	建物及び構築物	531,909	機械装置及び運搬具	273,893	計	1,512,931	短期借入金	1,700,200千円	長期借入金	198,600	計	1,898,800
土地	707,128千円																												
建物及び構築物	581,170																												
機械装置及び運搬具	347,206																												
計	1,635,505																												
短期借入金	1,050,000千円																												
長期借入金	312,400																												
計	1,362,400																												
土地	707,128千円																												
建物及び構築物	531,909																												
機械装置及び運搬具	273,893																												
計	1,512,931																												
短期借入金	1,700,200千円																												
長期借入金	198,600																												
計	1,898,800																												
<p>※2 当社の発行済株式総数は 普通株式8,850,000株である。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は 普通株式8,850,000株である。</p>																												
<p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式700株である。</p>	<p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,500株である。</p>																												
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,940,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,807</td> </tr> </table>		4,000,000 千円	借入実行残高	2,940,192	差引	1,059,807	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,918,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,071</td> </tr> </table>		4,000,000 千円	借入実行残高	2,918,928	差引	1,081,071																
	4,000,000 千円																												
借入実行残高	2,940,192																												
差引	1,059,807																												
	4,000,000 千円																												
借入実行残高	2,918,928																												
差引	1,081,071																												



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">運賃梱包費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">309,172千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,940</td></tr> <tr><td>3</td><td>従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">175,074</td></tr> <tr><td>4</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,042</td></tr> <tr><td>5</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,205</td></tr> <tr><td></td><td>又は(退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,205)</td></tr> <tr><td>6</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,140</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,766</td></tr> </table>	1	運賃梱包費	309,172千円	2	役員報酬	95,940	3	従業員給料及び賞与手当	175,074	4	賞与引当金繰入額	16,042	5	退職給付費用	39,205		又は(退職給付引当金繰入額	39,205)	6	役員退職慰労引当金繰入額	20,140	7	減価償却費	18,766	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">運賃梱包費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">444,089千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,048</td></tr> <tr><td>3</td><td>従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">187,293</td></tr> <tr><td>4</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,121</td></tr> <tr><td>5</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,527</td></tr> <tr><td></td><td>又は(退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,527)</td></tr> <tr><td>6</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,610</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,812</td></tr> </table>	1	運賃梱包費	444,089千円	2	役員報酬	91,048	3	従業員給料及び賞与手当	187,293	4	賞与引当金繰入額	28,121	5	退職給付費用	27,527		又は(退職給付引当金繰入額	27,527)	6	役員退職慰労引当金繰入額	16,610	7	減価償却費	13,812																								
1	運賃梱包費	309,172千円																																																																							
2	役員報酬	95,940																																																																							
3	従業員給料及び賞与手当	175,074																																																																							
4	賞与引当金繰入額	16,042																																																																							
5	退職給付費用	39,205																																																																							
	又は(退職給付引当金繰入額	39,205)																																																																							
6	役員退職慰労引当金繰入額	20,140																																																																							
7	減価償却費	18,766																																																																							
1	運賃梱包費	444,089千円																																																																							
2	役員報酬	91,048																																																																							
3	従業員給料及び賞与手当	187,293																																																																							
4	賞与引当金繰入額	28,121																																																																							
5	退職給付費用	27,527																																																																							
	又は(退職給付引当金繰入額	27,527)																																																																							
6	役員退職慰労引当金繰入額	16,610																																																																							
7	減価償却費	13,812																																																																							
※2 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="3">固定資産売却益</td></tr> <tr><td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: right;">16,486</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産売却益計</td><td style="text-align: right;">16,827</td></tr> <tr><td colspan="3">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">6,394</td></tr> <tr><td colspan="3">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td></td><td style="text-align: right;">7,123</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">39,824</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td></td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> <tr><td colspan="2">小計</td><td style="text-align: right;">49,352</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産売却損合計</td><td style="text-align: right;">55,746</td></tr> </table>	固定資産売却益			機械装置及び運搬具		341千円	土地		16,486	固定資産売却益計		16,827	固定資産売却損			機械装置及び運搬具		6,394	固定資産除却損			建物及び構築物		7,123	機械装置及び運搬具		39,824	その他(工具器具備品)		2,404	小計		49,352	固定資産売却損合計		55,746	※2 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="3">固定資産売却益</td></tr> <tr><td style="width: 5%;">機械装置</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,076千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td></td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産売却益計</td><td style="text-align: right;">2,112</td></tr> <tr><td colspan="3">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td></td><td style="text-align: right;">1,092</td></tr> <tr><td colspan="3">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td></td><td style="text-align: right;">14,156</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">72,064</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td></td><td style="text-align: right;">4,926</td></tr> <tr><td colspan="2">小計</td><td style="text-align: right;">91,146</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産売却損合計</td><td style="text-align: right;">92,239</td></tr> </table>	固定資産売却益			機械装置		2,076千円	その他(工具器具備品)		36	固定資産売却益計		2,112	固定資産売却損			機械装置		1,092	固定資産除却損			建物及び構築物		14,156	機械装置及び運搬具		72,064	その他(工具器具備品)		4,926	小計		91,146	固定資産売却損合計		92,239
固定資産売却益																																																																									
機械装置及び運搬具		341千円																																																																							
土地		16,486																																																																							
固定資産売却益計		16,827																																																																							
固定資産売却損																																																																									
機械装置及び運搬具		6,394																																																																							
固定資産除却損																																																																									
建物及び構築物		7,123																																																																							
機械装置及び運搬具		39,824																																																																							
その他(工具器具備品)		2,404																																																																							
小計		49,352																																																																							
固定資産売却損合計		55,746																																																																							
固定資産売却益																																																																									
機械装置		2,076千円																																																																							
その他(工具器具備品)		36																																																																							
固定資産売却益計		2,112																																																																							
固定資産売却損																																																																									
機械装置		1,092																																																																							
固定資産除却損																																																																									
建物及び構築物		14,156																																																																							
機械装置及び運搬具		72,064																																																																							
その他(工具器具備品)		4,926																																																																							
小計		91,146																																																																							
固定資産売却損合計		92,239																																																																							
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">13,319千円</div>	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,613千円</div>																																																																								
※4 前期損益修正益は、退職給付引当金計上相違による受入修正益である。	—————																																																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">現金及び預金勘定</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">420,005千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td></td><td style="text-align: right;">△172,000</td></tr> <tr><td colspan="2">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">248,005</td></tr> </table>	現金及び預金勘定		420,005千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△172,000	現金及び現金同等物		248,005	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">現金及び預金勘定</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">221,040千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td></td><td style="text-align: right;">△22,000</td></tr> <tr><td colspan="2">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">199,040</td></tr> </table>	現金及び預金勘定		221,040千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△22,000	現金及び現金同等物		199,040
現金及び預金勘定		420,005千円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△172,000																	
現金及び現金同等物		248,005																	
現金及び預金勘定		221,040千円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△22,000																	
現金及び現金同等物		199,040																	

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業内容を的確に表示するため、事業の種類別セグメント情報の記載は行わない。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,834,383	55,977	8,890,361	—	8,890,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	640,261	640,261	(640,261)	—
計	8,834,383	696,239	9,530,623	(640,261)	8,890,361
営業費用	8,885,371	651,714	9,537,086	(653,947)	8,883,139
営業利益又は営業損失(△)	△50,988	44,525	△6,463	(13,685)	7,222
II. 資産	8,386,388	1,063,646	9,450,034	(82,332)	9,367,702

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,329,982	87,099	10,417,081	0	10,417,081
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	(621,249)	(621,249)	(621,249)	0
計	10,329,982	708,348	11,038,330	(621,249)	10,417,081
営業費用	10,158,045	682,121	10,840,167	(621,186)	10,218,980
営業利益	171,936	26,226	198,163	(62)	198,100
II. 資産	8,436,129	1,112,201	9,548,330	(76,136)	9,472,194

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

### リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

以下に記載の金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めている。

### I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

#### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	富士重工 工業(株)	東京都 新宿区	153,795	自動車、 産業機械 他の 製 造、販売	(被所有) 直接51.0	兼任2人 (被派遣)	当社製品 の販売並 びに鋼材 の仕入等	営業 取引	支給材料 の受入	1,672,714	買掛金	136,850
						転籍3人 (被派遣)			当社製品 の販売	4,273,837	売掛金	497,661
法人主 要株主	(株)日立製 作所	神奈川 県厚木 市	282,033	自動車用 部品の製 造、販売	(被所有) 直接18.5	—	当社製品 の販売並 びに鋼材 の仕入	営業 取引	支給材料 の受入	659,948	買掛金	156,188
						—			当社製品 の販売	1,799,996	売掛金	532,737

(注) (株)日立ユニシアオートモティブは平成16年10月1日(株)日立製作所に吸収合併されている。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 支給材料の受入は、同社から提示された価格に当社の見積価格を検討のうえ、交渉により決定している。
- 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

#### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子 会社	スバルファイナンス(株)	東京都 新宿区	2,000	貸金業	—	—	資金の 借入	営業取引以 外の取引	資金の 返済	330,005	短期借入金 長期借入金	2,489,270 237,600

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 市場金利を勘案して利率を決定している。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	富士重工 工業(株)	東京都 新宿区	153,795	自動車、 産業機械 他の製 造、販売	(被所有) 直接51.0	兼任1人 (被派遣) 出向1人 (被派遣) 転籍2人 (被派遣)	当社製品 の販売並 びに鋼材 の仕入等	営業 取引	支給材料 の受入	2,071,953	買掛金	559,119
									当社製品 の販売	4,735,218	売掛金	203,652
法人主 要株主	(株)日立製 作所	神奈川 県厚木 市	282,033	自動車用 部品の製 造、販売	(被所有) 直接18.5	—	当社製品 の販売並 びに鋼材 の仕入	営業 取引	支給材料 の受入	628,777	買掛金	127,653
									当社製品 の販売	1,732,522	売掛金	481,945

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 支給材料の受入は、同社から提示された価格に当社の見積価格を検討のうえ、交渉により決定している。
- (2) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子 会社	スバルファイ ナンス(株)	東京都 新宿区	2,000	貸金業	—	—	資金の 借入	営業取引以 外の取引	資金の 返済	26,400	短期借入金 長期借入金	2,545,373 211,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場金利を勘案して利率を決定している。

税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	46,128千円		53,347千円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金損金 算入限度超過額
	213,182		247,988
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	22,232		9,009
	棚卸資産評価損否認額		棚卸資産評価損否認額
	5,024		3,890
	一括償却資産限度超過額		一括償却資産限度超過額
	4,206		3,941
	繰越欠損金		繰越欠損金
	358,508		297,557
	その他		その他
	13,785		17,735
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	663,066		633,468
	評価性引当額		評価性引当額
	△663,066		△633,468
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	—		—
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△13,259千円		△27,266千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△13,259		△27,266
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
	△13,259		△27,266

## 有価証券関係

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	83,204	116,023	32,819	88,140	154,630	67,490
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	83,204	116,023	32,819	88,140	154,630	67,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	83,204	116,023	32,819	88,140	154,630	67,490

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

### 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	17,838	—
売却益の合計額(千円)	14,492	—
売却損の合計額(千円)	—	—

### 3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000	1,000

## デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付関係

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。

海外連結子会社は、退職給付制度はない。

### 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,045,889千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	451,925
ハ 退職給付引当金（イ＋ロ）	△593,963

（注）退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	93,663千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用（イ＋ロ）	138,856

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。

海外連結子会社は、退職給付制度はない。

### 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,044,417千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	406,732
ハ 退職給付引当金（イ＋ロ）	△637,684

（注）退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	95,416千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用（イ＋ロ）	140,829

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	11.92円	1株当たり純資産額	30.98円
1株当たり当期純損失	11.49円	1株当たり当期純利益	9.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△101,693千円	83,388千円
普通株主に帰属しない金額	0千円	0千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△101,693千円	83,388千円
普通株式の期中平均株式数	8,849,340株	8,849,233株



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部品別に示すと、次のとおりであります。

部品名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	7,745,169	8,711,596	966,427	+12.5
産業機械用部品	492,958	508,388	15,431	+3.1
その他の部品	21,456	54,401	32,945	+153.5
合計	8,259,584	9,274,386	1,014,803	+12.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「事業の種類別セグメントの名称」欄は、納入先業種別の「部品名」としております。

(以下(2)受注状況(3)販売実績について同じ)

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部品別に示すと、次のとおりであります。

部品名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
自動車用部品	8,547,408	2,085,694	10,081,476	2,441,011	1,534,068	355,317
産業機械用部品	483,931	99,252	591,081	114,694	107,150	15,442
その他の部品	10,490	5,020	126,084	15,821	115,594	10,801
合計	9,041,829	2,189,966	10,798,642	2,571,526	1,756,813	381,560

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部品別に示すと、次のとおりであります。

部品名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	8,336,856	9,727,482	1,390,626	+16.7
産業機械用部品	530,418	575,639	45,220	+8.5
その他の部品	23,087	113,961	90,874	+393.6
合計	8,890,361	10,417,081	1,526,720	+17.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士重工業(株)	4,273,837	48.4	4,735,218	45.5
(株)日立製作所	1,779,996	20.4	1,732,522	16.6

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社イチタン 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 5645 本社所在都道府県 群馬県  
 (URL <http://www.ichitan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 稔  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 有田 裁彦  
 TEL (0276) 31-2332  
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,320	(16.9)	128	(-)	71	(-)
17年3月期	8,825	(△2.5)	△9	(-)	△64	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	31	(-)	3	57	-	5.0	0.8	0.7
17年3月期	△93	(-)	△10	52	-	△14.1	△0.8	△0.7

(注) ① 期中平均株式数(連結) 18年3月期 8,849,233株 17年3月期 8,849,340株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	-	-
17年3月期	0	00	0	00	0	-	-

(注) 18年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
18年3月期	8,963		660		7.4		74	66
17年3月期	8,657		608		7.0		68	77

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 8,848,500株 17年3月期 8,849,300株

② 期末自己株式数 18年3月期 1,500株 17年3月期 700株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	5,157	33	24	0	00	-	-	-	-
通期	10,483	80	56	-	-	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円32銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		308,903		92,330		△216,572	
2 受取手形		103,234		87,184		△16,050	
3 売掛金	※2	1,515,852		1,733,579		217,726	
4 製品		279,651		283,027		3,376	
5 原材料		105,055		774,624		669,568	
6 仕掛品		753,469		167,044		△586,425	
7 金型		114,349		105,661		△8,688	
8 貯蔵品		23,857		37,949		14,091	
9 前払費用		5,520		8,384		2,864	
10 関係会社短期貸付金		39,365		50,560		11,195	
11 未収入金	※2	393,305		493,739		100,433	
12 その他		3,673		4,020		346	
流動資産合計		3,646,239	42.1	3,838,106	42.8	191,866	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		521,962		511,930		△10,032	
2 構築物		35,381		38,476		3,095	
3 機械装置		1,216,339		1,161,122		△55,217	
4 車両運搬具		4,709		6,945		2,236	
5 工具器具備品		69,849		63,860		△5,989	
6 土地		444,199		444,199		—	
7 建設仮勘定		2,402		2,161		△241	
有形固定資産合計		2,294,844	26.5	2,228,695	24.9	△66,148	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		5,760		4,269		△1,490	
2 電話加入権		2,140		2,140		—	
無形固定資産合計		7,900	0.1	6,410	0.1	△1,490	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		117,023		155,630		38,606	
2 関係会社株式		350,000		350,000		—	
3 出資金		4,020		4,020		—	
4 関係会社出資金		710,000		710,000		—	
5 従業員長期貸付金		9,366		10,920		1,554	
6 関係会社長期貸付金		1,393,891		1,548,376		154,485	
7 役員保険積立金		116,721		110,383		△6,337	
8 その他		7,860		686		△7,174	
貸倒引当金		△291		—		291	
投資その他の資産合計		2,708,591	31.3	2,890,018	32.2	181,426	
固定資産合計		5,011,336	57.9	5,125,124	57.2	113,787	
資産合計		8,657,576	100.0	8,963,231	100.0	305,654	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	663,346		677,414		14,067	
2 買掛金	※2	1,083,076		1,180,074		96,998	
3 短期借入金	※1	4,904,470		5,145,573		241,103	
4 一年内返済長期借入金		43,200		26,400		△16,800	
5 未払金		306,963		190,999		△115,964	
6 未払法人税等		9,753		6,824		△2,929	
7 未払消費税等		—		30,749		30,749	
8 未払費用		21,225		23,789		2,564	
9 預り金		8,988		7,164		△1,824	
10 賞与引当金		76,218		88,763		12,544	
11 設備関係支払手形		158,032		157,548		△484	
流動負債合計		7,275,275	84.0	7,535,301	84.1	260,025	
II 固定負債							
1 長期借入金		211,200		184,800		△26,400	
2 繰延税金負債		13,259		27,266		14,007	
3 退職給付引当金		515,031		537,568		22,536	
4 役員退職慰労引当金		34,217		17,656		△16,561	
固定負債合計		773,707	8.9	767,290	8.5	△6,417	
負債合計		8,048,982	93.0	8,302,591	92.6	253,608	
(資本の部)							
I 資本金	※3	706,250	8.2	706,250	7.9	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		631,955		631,955		—	
資本剰余金合計		631,955	7.3	631,955	7.1	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		53,934		53,934		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		404,000	404,000	404,000	404,000	—	—
3 当期末処理損失		1,207,010		1,175,412		△31,597	
利益剰余金合計		△749,075	△8.7	△717,478	△8.0	31,597	
IV その他有価証券評価差額金		19,560	0.2	40,224	0.4	20,663	
V 自己株式	※4	△95	△0.0	△311	△0.0	△216	
資本合計		608,594	7.0	660,639	7.4	52,045	
負債・資本合計		8,657,576	100.0	8,963,231	100.0	305,654	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※5		8,825,497	100.0		10,320,252	100.0		1,494,755
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		266,287			279,651				
2 当期製品製造原価	※1.5	8,171,025			9,397,709				
合計		8,437,312			9,677,360				
3 他勘定へ振替高	※2	2,458			5,482				
4 製品期末たな卸高		279,651	8,155,203	92.4	283,027	9,388,851	91.0		1,233,647
売上総利益			670,293	7.6		931,401	9.0		261,107
III 販売費及び一般管理費	※1.3		679,454	7.7		803,291	7.8		123,837
営業利益又は 営業損失(△)			△9,160	△0.1		128,109	1.2		137,270
IV 営業外収益									
1 受取利息	※5	14,666			11,251			△3,414	
2 受取配当金		2,067			2,367			300	
3 その他		11,847	28,581	0.3	16,355	29,974	0.3	4,507	1,392
V 営業外費用									
1 支払利息		46,099			38,696			△7,402	
2 棚卸資産廃却損		22,790			41,322			18,532	
3 その他		15,008	83,898	1.0	6,702	86,721	0.8	△8,306	2,823
経常利益又は 経常損失(△)			△64,477	△0.7		71,362	0.7		135,839
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		14,492			—			△14,492	
2 固定資産売却益	※4	16,827	31,320	0.4	2,112	2,112	0.0	△14,714	△29,207
VII 特別損失									
1 固定資産売却却損	※4	47,322			39,237			△8,085	
2 関係会社株式評価損		9,999	57,322	0.6	—	39,237	0.4	△9,999	△18,085
税引前当期純利益 又は当期順損失(△)			△90,479	△1.0		34,237	0.3		124,717
法人税、住民税 及び事業税		2,640	2,640	0.0	2,640	2,640	0.0	—	—
当期純利益又は 当期純損失(△)			△93,119	△1.1		31,597	0.3		124,717
前期繰越損失			1,113,890			1,207,010			93,119
当期未処理損失			1,207,010			1,175,412			△31,597

③ 損失処理計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処理損失			1,207,010		1,175,412		△31,597
II 損失処理額			—		—		—
III 次期繰越損失			1,207,010		1,175,412		△31,597

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法を採用している。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法 仕掛品 …………… 移動平均法による原価法 原材料・金型 …… 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 6～38年 機械装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 …… 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(658,035千円)については、15年による均等額を費用処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>



前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社所定の社内手続きを行った上で借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用している。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 (1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、5,871,692千円である。</p> <p>(2) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">34,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">373,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,974千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(㈱九州イチタン)の借入金179,900千円の担保に供している。</p>	建物	65,796千円	構築物	2,034	機械装置	34,714	土地	373,428	計	475,974千円	短期借入金	1,050,000千円	計	1,050,000千円	<p>※1 (1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、千円である。</p> <p>(2) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">28,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">373,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,533千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,200千円</td> </tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(㈱九州イチタン)の借入金141,100千円の担保に供している。</p>	建物	59,522千円	構築物	1,904	機械装置	28,677	土地	373,428	計	463,533千円	短期借入金	1,700,200千円	計	1,700,200千円
建物	65,796千円																												
構築物	2,034																												
機械装置	34,714																												
土地	373,428																												
計	475,974千円																												
短期借入金	1,050,000千円																												
計	1,050,000千円																												
建物	59,522千円																												
構築物	1,904																												
機械装置	28,677																												
土地	373,428																												
計	463,533千円																												
短期借入金	1,700,200千円																												
計	1,700,200千円																												
<p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">497,661千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">349,426 //</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">613,820 //</td> </tr> </table>	売掛金	497,661千円	未収入金	349,426 //	支払手形及び買掛金	613,820 //	<p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">559,119千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">438,463 //</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">734,932 //</td> </tr> </table>	売掛金	559,119千円	未収入金	438,463 //	支払手形及び買掛金	734,932 //																
売掛金	497,661千円																												
未収入金	349,426 //																												
支払手形及び買掛金	613,820 //																												
売掛金	559,119千円																												
未収入金	438,463 //																												
支払手形及び買掛金	734,932 //																												
<p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式30,000千株 発行済株式総数 普通株式 8,850千株</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式30,000千株 発行済株式総数 普通株式 8,850千株</p>																												
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式700株である。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,500株である。</p>																												
<p>5 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。     ㈱九州イチタン 321,746千円</p>	<p>5 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。     ㈱九州イチタン 264,600千円</p>																												
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は19,560千円である。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は40,224千円である。</p>																												
<p>7 資本の欠損の額は803,105千円である。</p>	<p>7 資本の欠損の額は771,723千円である。</p>																												
<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,489,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,729</td> </tr> </table>	借入実行残高	2,489,270	差引	1,010,729	<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,545,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,627</td> </tr> </table>	借入実行残高	2,545,373	差引	954,627																				
借入実行残高	2,489,270																												
差引	1,010,729																												
借入実行残高	2,545,373																												
差引	954,627																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費13,296千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費8,325千円
※2 「他勘定へ振替高」は、製品の廃却損2,458千円である。	※2 「他勘定へ振替高」は、製品の廃却損5,482千円である。
※3 販売費及び一般管理費の主な内訳 1 運賃梱包費 300,127千円 2 役員報酬 52,468 3 従業員給料及び賞与手当 135,720 4 賞与引当金繰入額 13,908 5 退職給付費用 38,735 又は(退職給付引当金繰入額 38,735) 6 役員退職慰労引当金繰入額 11,954 7 減価償却費 5,975 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約52%、一般管理費の割合は約48%である。	※3 販売費及び一般管理費の主な内訳 1 運賃梱包費 434,478千円 2 役員報酬 53,008 3 従業員給料及び賞与手当 117,275 4 賞与引当金繰入額 25,996 5 退職給付費用 26,766 又は(退職給付引当金繰入額 26,766) 6 役員退職慰労引当金繰入額 12,459 7 減価償却費 4,989 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%、一般管理費の割合は約38%である。
※4 固定資産売却益及び固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりである。 固定資産売却益 機械装置 341千円 土地 16,486 合計 16,827 固定資産売却損 機械装置 4,348千円 固定資産除却損 建物 4,072千円 構築物 3,050 機械装置 33,611 車両運搬具 83 工具器具備品 2,156 小計 42,974 固定資産売却除却損合計 47,322	※4 固定資産売却益及び固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりである。 固定資産売却益 機械装置 2,076千円 工具器具備品費 36 合計 2,112 固定資産売却損 機械装置 1,092千円 固定資産除却損 建物 13,281千円 構築物 874 機械装置 20,152 車両運搬具 235 工具器具備品 3,600 小計 38,144 固定資産売却除却損合計 39,237
※5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりである。 売上高 4,273,837千円 原材料仕入高及び委託加工費 5,035,154 受取利息 15,284	※5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりである。 売上高 4,735,218千円 原材料仕入高及び委託加工費 5,777,452 受取利息 9,216

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 30,792千円		賞与引当金 35,860千円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額 184,932		退職給付引当金損金 算入限度超過額 217,177
	役員退職慰労引当金 13,823		役員退職慰労引当金 7,133
	棚卸資産評価損否認額 4,047		棚卸資産評価損否認額 3,890
	一括償却資産限度超過額 3,956		一括償却資産限度超過額 3,707
	繰越欠損金 296,290		繰越欠損金 252,655
	その他 14,168		その他 13,044
	繰延税金資産小計 548,011		繰延税金資産小計 533,468
	評価性引当額 <u>△548,011</u>		評価性引当額 <u>△533,468</u>
	繰延税金資産合計 —		繰延税金資産合計 —
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券 評価差額金 <u>△13,259</u>		その他有価証券 評価差額金 <u>△27,266</u>
	繰延税金負債合計 <u>△13,259</u>		繰延税金負債合計 <u>△27,266</u>

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	68.77円	1株当たり純資産額	74.66円
1株当たり当期純損失	10.52円	1株当たり当期純利益	3.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,119千円	31,597千円
普通株主に帰属しない金額	0千円	0千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△93,119千円	31,597千円
普通株式の期中平均株式数	8,849,340株	8,849,233株

## 継続企業の前提

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、当事業年度の上期においても営業損失を計上した。下期にはこれを解消すべく、当社の親会社である富士重工業株式会社の支援等により営業利益計上へ回復したが、残念ながら通期では9,160千円の営業損失を計上する結果となった。これにより4期連続の営業損失を計上することとなり、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、更に親会社の強力な支援を得ることにより以下の経営計画を実施して早期に収益力・財務体質の改善を図っていく予定である。熱間鍛造プレスラインの自動化推進、ハンマー関係設備の(株)九州イチタンへの移管完了後のスペースを活用した、後工程生産ラインの自動化及びレイアウト変更による物流改善、冷間鍛造の一貫生産体制の構築や機械加工の増強等により生産性向上を図る。また更なる原価低減活動を推進し親会社との経営協議会を開催して親会社支援による収益改善計画を強力に推進して行く。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。</p>	<p>—————</p>

7. 役員の異動

該当事項はありません。